## 1 福島県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付の概要

#### 【自立支援資金の概要】

- 1 この資金は、福島県内の児童養護施設等に入所中又はこれらを退所した方、 及び里親等に委託中又は委託を解除された方の円滑な自立を支援するため、無 利子で貸付けます。
- 2 自立支援資金を借り受け、大学等を卒業後1年以内に就職し、かつ5年間引き続き就職を継続した場合は、返還債務の全部を免除するほか、一定の事由に該当する場合は、返還債務の全部又は一部が免除されることがあります。

## (1) 実施主体

社会福祉法人福島県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)です。

#### (2) 貸付対象者

児童養護施設等(児童養護施設、児童自立支援施設、児童自立生活援助事業をいう)に入所中又は退所した方、並びに里親等(里親、ファミリーホームをいう)に委託中又は委託を解除された方のうち、保護者等から経済的な支援が見込まれない方で次のとおりです。

## ① 生活支援費

大学や高等専門学校及び専修学校等(以下大学等という。)への進学を機に 児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された方(以下「進学者」 という。)。

## ② 家賃支援費

進学者のほか、就職を機に児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された方、並びに、児童養護施設等に入所中又は里親等へ委託中に就職し、就業を継続している間に児童養護施設等を退所又は里親等への委託解除になった方(以下「就職者」という。)。

## ③ 資格取得支援費

児童養護施設等に入所中又は里親等に委託中の方で、就職に必要となる資格の取得を希望する方(以下「資格取得希望者」という。)。

なお、児童養護施設等を退所又は里親等への委託解除後4年以内にある方で、 大学等に在学する方を含みます。

### (3) 貸付期間

① 生活支援費 大学等に在学する正規の修学期間

② 家賃支援費 進学者については、大学等を在学する期間とし、就職者に ついては、退所又は委託解除後から2年を限度として就労し ている期間。

#### (4) 貸付額

① 生活支援費 月額50,000円

② 家賃支援費 1月あたりの家賃相当額(管理費及び共益費を含む)とし、 住居する地域における生活保護制度上の住宅扶助額を限度 とします。

③ 資格取得支援費 資格取得に要する費用の実費とし、250,000円を 上限とします。

## (5) 資金の交付

資金契約後、生活支援費及び家賃支援費は年4回に分け、資格取得支援費は 一括で指定の口座に振り込みます。

#### (6) 連帯保証人

原則として連帯保証人が1名必要です。

連帯保証人は、貸付を受けた方が資金の返還を求められ、資金の返還を行わない場合は全ての返還債務を負担し、返済していただきます。

#### (7) 貸付利子

- ① 貸付利子は、無利子です。
- ② 返還が開始され、定められた日までに返還されない場合は、返還すべき額につき年5%の延滞利子を返還金と合わせて納入していただきます。

#### (8) 自立支援資金の返還免除

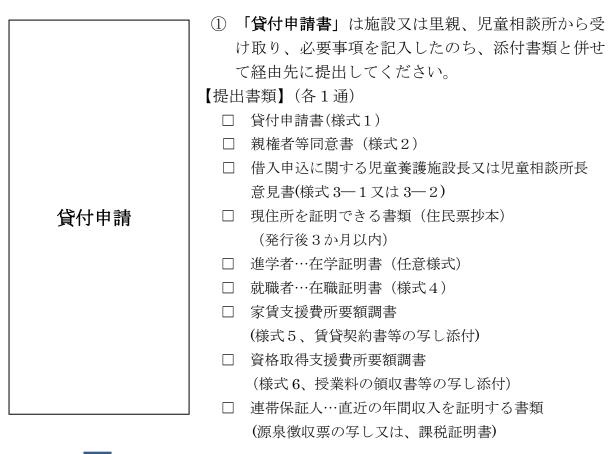
① 進学者 大学等を卒業した日から1年以内に就職し、かつ、5年間 引き続き就業を継続したとき。

② 就職者 就職した日から5年間引き続き就業を継続したとき。

③ 資格取得希望者 就職した日から2年間(大学等へ進学した後に資格取得支援費の貸付を受けた場合には、大学を卒業した日から1年以内に就職し、かつ2年間)引き続き就業を継続したとき。

## 2 貸付申請・決定時の手続き

申請は、児童養護施設等又は里親等(児童相談所経由)、里親等委託解除者は児童相談所を経由して行います。





審査・決定

- ② 申請書類は、経由先から県社協に送付され、県社協が審査し、貸付けの可否を決定します。
- ③ 審査の結果は、「貸付(承認・不承認)決定通知書」 により、県社協から経由先を通じて、申請者に通知 します。



④自立支援資金の貸付が決定となった方は、通知の日から起算して14日以内に次の書類に記入、署名及び押印のうえ、経由先を通じて県社協に提出してください。
【提出書類】
 □ 借用証書(様式8)
 □ 誓約書(様式9・1/9・2/9・3)
 □ 連帯保証人の印鑑登録証明書(発行後3か月以内)
 □ 送金口座(申込・変更)申請書(様式10)
 □ 通帳のコピー(銀行名・支店名・口座番号・名義等が記載されている部分)
 □ 個人情報の取扱(同意書)(様式11)
⑤生活支援金と家賃支援金は、1年間分を4回に分割して交付します。(5月、8月、11月、2月)

- ※貸付金は当該月の15日に送金します。(送金日が金融機関の休業日のときは 翌営業日)
- ※貸付決定後の第1回目の交付は、貸付契約後となります。ただし、必要書類の 提出状況により貸付金の交付が遅延することがあります。
- **※貸付を辞退するとき**は、当該年度の第1回目の送金、または各送金が行われる 月の1か月前までに「**貸付停止・再開・辞退届**」を県社協に提出してください。
- ※貸付けを受けた進学者又は資格取得希望者が大学等を卒業した日から1年以内に就職しなかった場合は、貸付けた自立支援資金が一括又は月賦による均等払により返還しなければならなくなりますので貸付申請の際は十分ご検討ください。

- 3 資金交付中・交付後の手続き
- (1) 生活支援費や家賃支援費を借り受けた進学者

## 【在学中】

毎年度4月

①在学中、自立支援資金の貸付を受けるときは、毎年度 4月1日現在の状況について、4月20日までに**在学 証明書**(任意様式)を県社協に提出してください。



休学、停学、留年 又は、復学する場合 ②大学等を休学、停学、または留年となったときは、 「**貸付停止・再開・辞退届**」を県社協に提出して ください。

※休学、停学の期間中は貸付けが休止となります。

③復学したときは、「**貸付停止・再開・辞退届**」で 復学の届を県社協に提出してください。



貸付を辞退する

場合

- ④ 退学等による理由を含め貸付を辞退するときは、速 やかに「**貸付停止・再開・辞退届**」及び「**返還計画** 申請書」を県社協に提出してください。
  - 県社協から「**返還通知書**」を送付します。
- ⑤ 貸付けた自立支援資金は、**返還通知書に基づき返還** 期限内に返還してください。
- ※返還が滞った場合「連帯保証人」に債務の全額を請求し、返還していただきます。

## 【卒業後】

大学等を卒業し、1年以内に就職したときはその業務の従事期間中は自立支援資金の返還が猶予され、さらには5年間引き続き就業を継続したときは、貸し付けた自立支援資金の返還を免除することができます。

### 返還猶予申請書

- ① 提出書類
  - □ 卒業届(様式14)
  - □ 現況報告書(様式16)
  - □ 返還猶予申請書(様式17)
  - □ 届出事項変更届 (様式12) 【就職したとき】



## 返還猶予決定

② 県社協は審査を行い、その結果を申請者に通知します。



## 毎年度4月

③ 返還猶予期間中は毎年度4月1日現在の状況について、4月20日までに「現況報告書」を県社協に提出してください。

なお、勤務先を変更したときは、直ちに「**届出事項 変更届**」を提出してください。

退職、休職等になった場合は、返還開始となります。 但し、猶予できる場合もありますのでご相談ください。



## 返還免除申請

④ 5年間引き続き就業を継続した後、「返還免除申請書」 に返還免除申請時の業務従事先における「現況報告 書」を添えて県社協に提出してください。



#### 返還免除決定

⑤ 返還免除が決定した後、お預かりしている「**借用証** 書」をお返しします。

## (2) 家賃支援費を借り受けた就職者

自立支援資金の貸付を受けてから引き続き就業しているときは返還の猶予、さらに は就職した日から5年間引き続き就業を継続したときは貸し付けた自立支援資金の 返還を免除することができます。

### 迈環猶予申請

- ① 提出書類
  - □ 現況報告書(様式16)
  - □ 返還猶予申請書(様式17)



## 返還猶予決定

② 県社協は審査を行い、その結果を申請者に通知します。



## 毎年度4月

③ 返還猶予期間中は毎年度4月1日現在の状況について、4月20日までに「現況報告書」を県社協に提出してください。

なお、勤務先を変更したときは、直ちに「**届出事項 変更届**」を提出してください。

退職、休職等になった場合は、返還開始となります。 但し、猶予できる場合もありますのでご相談ください。



## 返還免除申請

④ 5年間引き続き就業を継続した後、「返還免除申請書」に返還免除申請時の業務従事先における「現況報告書」を添えて県社協に提出してください。



## 返還免除決定

⑤ 返還免除が決定した後、お預かりしている「**借用証** 書」をお返しします。

### (3)資格取得支援費を借り受けた方

児童養護施設等に入所中又は里親等に委託中のとき、大学等に在学中のとき、就業しているときは返還の猶予、さらには就職した日から2年間引き続き就業を継続したときは貸付けた自立支援資金の返還を免除することができます。

## 返還猶予申請

#### ① 提出書類

- □ 資格取得届 (様式15) 【免許証等の写しを添付】
- □ 現況報告書(様式16)
- □ 返還猶予申請書(様式17)



### 返還猶予決定

② 県社協は審査を行い、その結果を申請者に通知します。



## 毎年度4月

③ 返還猶予期間中は毎年度4月1日現在の状況について、4月20日までに「現況報告書」を県社協に提出してください。

なお、勤務先を変更したときは、直ちに「**届出事項 変更届**」を提出してください。

但し、退職、休職等になった場合は、返還開始となります。但し、猶予できる場合もありますのでご相談ください。



#### 返還免除申請

④ 2年間引き続き就業を継続した後、「返還免除申請書」 に返還免除申請時の業務従事先における「現況報告 書」を添えて県社協に提出してください。



#### 返還免除決定

⑤ 返還免除が決定した後、お預かりしている「**借用証** 書」をお返しします。

## 4 資金交付後の手続き(返還の場合)

自立支援資金の貸付けを受けた方が大学等を退学したときや卒業後1年以内に就職しなかったとき、資格を取得する見込みがなくなったときなどの場合には、貸付けた自立支援資金を全額(一部免除された場合はその金額を除く)返還していただくことになり、次の手続きを行っていただきます。

## 返還計画申請

- ① 自立支援資金の貸付けを受けた者(以下「借受人」といいます。)は、返還となる事由が発生した日から 14日以内に「**返還計画申請書**」を県社協に直接、 提出してください。
- ② 県社協から「返還通知書」及び「預金口座振替依頼書」 を送付し、返還方法について通知します。 なお、上記通知が届き次第「預金口座振替依頼書」に 必要事項記入のうえ、速やかに県社協へ返送してくだ さい。



※連帯保証人とも返還通知書の内容を確認しておいてください。

## 迈 環

- ③ 「返還通知書」に記載された返還計画により、直ちに 返還していただきます。
- ④ 返還金は「**預金口座振替依頼書**」により指定のあった 金融機関の口座から自動引落となります。 なお、一括返還の場合は、本会指定口座へ指定の期日 までに送金してください。
- ⑤ 納付指定日を過ぎた場合は、返還すべき額に年5%の 延滞利子を加算します。



返還完了

⑥ 返還が完了した場合は、県社協がお預かりしている 「借用証書」をお返しします。

## 5 その他の手続き

住所、氏名、勤務先 等を変更した場合 (届出内容に変更 があった場合)

- ① 借受人、または連帯保証人に住所等の変更があった場合は、その都度、「届出事項変更届」を直ちに県社協に提出してください。
- ② 貸付を受けていた者が、勤務先を変更した場合、または転職した場合、その都度、「届出事項変更届」と「現況報告書」を直ちに県社協に提出してください。
- ③ 受け取り口座に変更がある場合は、「送金口座(申 込・変更)申請書」を県社協に提出してください。

# 6 手続きに必要な提出書類一覧

## (1) 生活支援費や家賃支援費を借り受けた進学者

【在学中】

事項	提出書類	様式	備考
進級したとき	在学証明書	任意様式	毎年4月20日まで県社協に提出
【全員必須】			してください。
休学、停学したとき	貸付停止・再開・	様式13	貸付を停止します。
	辞退届		
留年したとき			理由により貸付期間を延長するこ
			とがあります。
復学したとき			貸付を再開します。
退学したとき(就職	貸付停止・再開・	様式13	
していない場合)	辞退届		
	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還してくだ
			さい。
退学したとき(就職	貸付停止・再開・	様式13	
した場合)	辞退届		
	現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
			す。
	返還猶予申請書	様式17	
借受人が修学に堪	現況報告書	様式16	事実を証明する書類を添付してく
えがたい程度の心			ださい。
身の故障を生じた			
とき			
借受を辞退すると	貸付停止・再開・	様式13	
き(引き続き在学す	辞退届		
る場合)	返還猶予申請書	様式17	
借受人及び連帯保	届出事項変更届	様式12	
証人の氏名、住所等			
に変更があったと			
き			
借受人及び連帯保	届出事項変更届	様式12	死亡したときは除籍証明書又は死
証人が死亡したと			亡証明書の写しを添付してくださ
き			V'o
	返還計画申請書	様式21	借受人が死亡したときは連帯保証
			人等より返還していただきます。

# 【卒業後】

事項	提出書類	様式	備考
卒業時(就職してい	卒業届	様式14	viii 3
ない場合)	十米/曲	182(14	
【全員必須】	現況報告書	様式16	
【生貝必須】 			
		様式21	返還通知書に基づき返還してくだ
		130.2 (2) 1	さい。
		様式14	
合)【全員必須】	一十米/曲		
	 現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
		探八 1 0	
	/广洒珠子 中	<del>**</del> + 7	す。
/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	返還猶予申請書	様式17	
毎年4月1日	現況報告書 	様式16	毎年4月20日まで県社協に提出
【全員必須】			してください。
就職したとき	届出事項変更届	様式12	
	現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
			す。
	返還猶予申請書	様式17	
勤務先を変更した	届出事項変更届	様式12	
とき			
	現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
			す。
退職、休職したとき	現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
			す。
	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還してくだ
		1307 4 = 1	さい。
 大学等を卒業した	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還してくだ
日から、1年以内に		12/2/1	さい。
就職しなかったと			
就職しなかろたと			
	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		計業生とり証明していたださす
災害、疾病、負傷等	現況報告書 	様式16	就業先より証明していただきま
により就業できな			す。
いとき	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	124 15 -	
	返還猶予申請書	様式17	医師の診断書、罹災証明書等を添
			付してください。

事項	提出書類	様式	備考
借受人が業務に堪	現況報告書	様式16	事実を証明する書類を添付してく
えがたい程度の心			ださい。
身の故障を生じた			
とき			
借受人及び連帯保	届出事項変更届	様式12	
証人の氏名、住所等			
に変更があったと			
き			
借受人及び連帯保	届出事項変更届	様式12	死亡したときは除籍証明書又は死
証人が死亡したと			亡診断書の写しを添付してくださ
き			V) <sub>o</sub>
	返還計画申請書	様式21	借受人が死亡したときは連帯保証
			人等より返還していただきます。
大学等を卒業した	現況報告書	様式16	就業先より証明していただきま
日から、1年以内に			す。
就職し、かつ、5年			
間引き続き就業を	)C)黑女!公由註書	<del>松</del> 十10	
継続したとき	返還免除申請書	様式19 	

# (2) 家賃支援費を借り受けた就職者

事 項	提出書類	様式	備考
借受を辞退するとき	貸付停止・再開・	様式13	
(引き続き就業する場	辞退届		
合)	返還猶予申請書	様式17	
毎年4月1日	現況報告書	様式16	毎年4月20日まで県社協に
【全員必須】			提供してください。
退職、休職したとき	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
			ます。
	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還して
			ください。
勤務先を変更したとき	届出事項変更届	様式12	
	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
			ます。
再就職したとき 	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
		1)6 6	ます。
##	返還猶予申請書	様式17	
借受人が業務に堪えな	現況報告書 	様式16	事実を証明する書類を添付し
い程度の心身の故障を			てください。
生じたとき	明知却是書	<del>以上</del> 1 0	☆ 米 仕 L カ ⇒7 印 1 ~ )、よよ***
災害、疾病、負傷等に	現況報告書 	様式16	就業先より証明していただきます。
より就業できないとき	返還猶予申請書	由式17	医師の診断書、罹災証明書等を
	区述四 17 中间音	田八11	医師の診例者、惟火証明者寺を 添付してください。
借受人及び連帯保証人	   届出事項変更届	様式12	MALL OCCUCOVO
の氏名、住所等に変更	加田事员及入畑	13,241 2	
があったとき			
借受人及び連帯保証人	届出事項変更届	様式12	死亡したときは除籍証明書又
が死亡したとき		,	は、死亡診断書の写しを添付し
			てください。
	返還計画申請書	様式21	借受人が死亡したときは連帯
			保証人等より返還していただ
			きます。
就職した日から5年間	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
引き続き就業を継続し			ます。
たとき	返還免除申請書	様式19	

## (3) 資格取得支援費を借り受けた方

事項	提出書類	様式	備考
資格を取得したとき	資格取得届	様式15	
貸付の対象となった	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還して
資格を取得する見込			ください。
みがなくなったとき			
進学後に借り受けた	卒業届	様式14	
方の卒業時(就職して	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
いない場合)			ます。
	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還して
			ください。
進学後に借り受けた	卒業届	様式14	
方の卒業時(就職した	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
場合)			ます。
	返還猶予申請書	様式17	
毎年4月1日	現況報告書	様式16	毎年4月20日まで県社協に
【全員必須】			提出してください。
就職したとき	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
			ます。
	返還猶予申請書	様式17	
勤務先を変更したと	届出事項変更届	様式12	
き			
	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
			ます。
退職、休職したとき	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
			ます。
	返還計画申請書	様式21	返還通知書に) 基づき返還し
			てください。
大学等を卒業した日	返還計画申請書	様式21	返還通知書に基づき返還して
から 1 年以内に就職			ください。
しなかったとき			
借受人が業務に堪え	現況報告書	様式16	事実を証明する書類を添付し
がたい程度の心身の			てください。
故障を生じたとき			
借受人及び連帯保証	届出事項変更届	様式12	
人の氏名、住所等に変			
更があったとき			

事項	提出書類	様式	備考
災害、疾病、負傷等に	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
より就業できないと			ます。
き			
	返還猶予申請書	様式17	医師の診断書、罹災証明書等
			を添付してください。
借受人及び連帯保証	届出事項変更届	様式12	死亡したときは死亡診断書
人が死亡したとき			等、事実を確認できる書類を
			添付してください。
	返還計画申請書	様式21	借受人が死亡したときは連帯
			保証人等より返還していただ
			きます。
大学等を卒業した日	現況報告書	様式16	就業先より証明していただき
から 1 年以内に就職			す。
し、かつ2年間引き続			
き就業を継続したと		様式19	
き		MAY 1	

## (4) その他の手続き

事項	提出書類	様式	備考
送金口座を変更する	送金口座(申込・	様式10	
とき	変更) 申請書		